

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第54期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月
売上高(千円)	5,611,301	4,893,292	4,799,377	5,567,291	5,391,800
経常利益(千円)	326,592	169,591	534,121	696,478	682,867
当期純利益(千円)	211,079	32,895	323,778	359,763	358,527
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	12,167,294	11,712,676	12,118,085	12,236,098	12,455,156
総資産額(千円)	14,077,692	12,963,438	13,903,371	15,438,918	17,105,980
1株当たり純資産額(円)	1,452.54	1,440.12	1,490.07	1,504.95	1,532.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	25.20	3.99	39.81	44.24	44.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.4	90.4	87.2	79.3	72.8
自己資本利益率(%)	1.69	0.28	2.72	2.95	2.90
株価収益率(倍)	23.0	98.0	15.6	11.6	10.4
配当性向(%)	71.4	401.1	40.2	36.2	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	193,258	634,979	772,697	510,404	570,724
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,562,013	1,662,487	2,546,092	2,731,221	1,600,704
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	134,832	256,406	130,496	131,216	130,729
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,642,538	1,403,507	4,591,821	2,243,617	4,284,116
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	191 (97)	178 (84)	167 (77)	166 (80)	163 (81)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

2【沿革】

昭和33年8月	愛知県尾西市起字河田揚22番地に資本金200万円をもって日本デコラックス株式会社を設立する。
昭和33年8月	高圧メラミン化粧板「デコラックス」の生産販売を開始する。
昭和37年3月	本社工場を現住所（愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地）に移転する。
昭和44年2月	西独ベルクウェルクス・フェアバンド社と技術提携し、ケミカルアンカーの生産販売を開始する。
昭和45年9月	㈱ニチデコを設立し、販売部門を分離する。
昭和55年4月	プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の生産販売を開始する。
昭和60年10月	㈱ニチデコを吸収合併し、製造、販売を一本化する。
昭和62年7月	叩き込み式ケミカルアンカー「PGタイプ」の生産販売を開始する。
昭和63年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年12月	三重工場を新設、生産を開始する。
平成8年5月	インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社スープリーム・デコラックス社を設立する。
平成11年2月	ISO9001を認証取得する。
平成13年6月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RSタイプ」の生産販売を開始する。
平成13年8月	不燃メラミン化粧板「パニート」の製造ラインを三重工場に新設し、生産販売を開始する。
平成14年3月	ISO14001を認証取得する。
平成18年9月	カラーコアメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の生産販売を開始する。
平成18年11月	本社化粧板工場の改築が完了する。
平成20年5月	研究開発棟を新設する。
平成21年1月	子会社の㈱太平洋を吸収合併する。
平成22年3月	賃貸マンション「Penny Lane」を新設する。
平成23年1月	環境省の産業廃棄物広域認定制度の認定を取得し、プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の廃材リサイクル事業を開始する。
平成23年4月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RXタイプ」の生産販売を開始する。 植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石「バイオマーブル」の生産販売を開始する。
平成23年10月	本社工場に大型熱圧成型機（4×10尺サイズ）を導入する。
平成24年2月	本社北工場を改築する。

3【事業の内容】

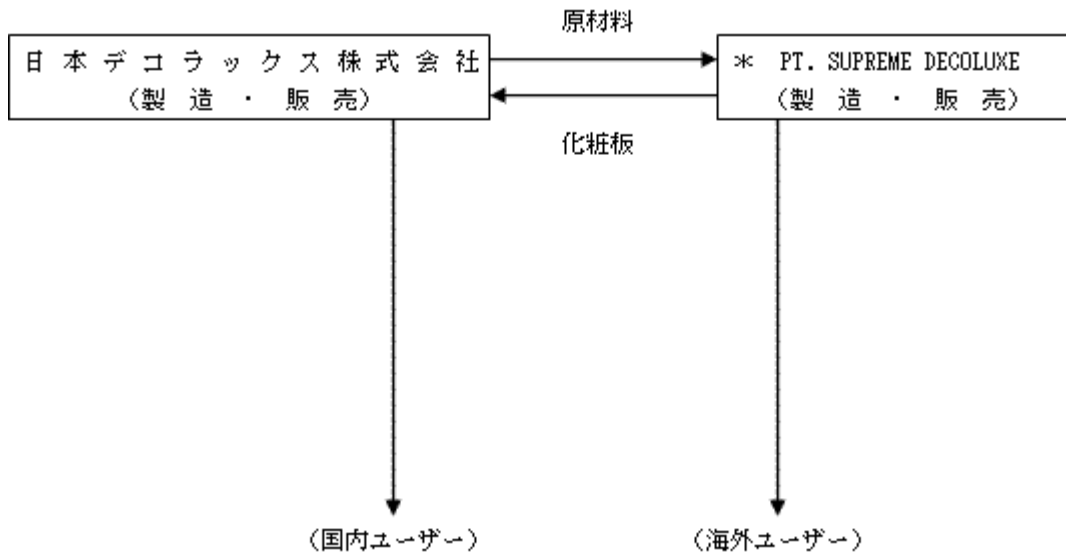
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本デコラックス株式会社）及び関連会社1社（PT. SUPREME DECOLUXE）により構成されており、化粧板製品、電子部品業界向け製品、ケミカルアンカー製品の製造、販売を主たる業務としております。

なお、建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、製品区分別に記載していません。

- | | | | |
|----------------|------|--|----------------|
| (1) 化粧板製品 | 主要製品 | 高圧メラミン化粧板
不燃メラミン化粧板
木製ポストフォーム天板
木製ポストフォーム扉 | デコラックス
パニート |
| | | 当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、国内及び海外に販売しております。なお、当社はPT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。 | |
| (2) 電子部品業界向け製品 | 主要製品 | プリント基板用フェノール樹脂積層板 S P B | |
| | | 当社が製造・販売しております。 | |
| (3) ケミカルアンカー製品 | 主要製品 | あと施工アンカー
（接着系） | ケミカルアンカー |
| | | 当社が製造・販売しております。 | |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) * 関連会社

4【関係会社の状況】

当社には関連会社が1社ありますが、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
163(81)人	39歳8ヶ月	15年6ヶ月	5,127,800円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、従業員数については総数のみを記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞した経済活動は持ち直し始めたものの、原発事故による電力の供給不足、欧州の債務問題の深刻化、歴史的な円高、タイ国の大洪水被害などが起こり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、住宅着工件数は前年より改善いたしました。依然低い水準での推移が続き、非常に経営環境の厳しい状況が続いております。

そのような環境のもと当社は、震災以降建築業界の需要の減少が続くなか、リフォーム市場に不燃メラミン化粧板「パニート」を拡販するために、物流拠点をさらに増加させ物流サービスの強化に努めてまいりました。不燃メラミン化粧板および高圧メラミン化粧板市場では近年長さ3メートルの製品ニーズが高まっておりその要求に答えるべく大型熱圧成型機を導入し、長さ3メートルの製品販売を開始いたしました。また、プリント基板穴あけ加工用フェノール樹脂積層板「SPB」の廃材をリサイクルする事業を開始いたしました。また、生産設備の省力化や省エネ等によりさらなる原価低減に努めてまいりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は53億91百万円（前年同期比96.8%）、経常利益は6億82百万円（前年同期比98.0%）、当期純利益は3億58百万円（前年同期比99.7%）となりました。

化粧板製品

不燃メラミン化粧板「パニート」は、震災による建築工事の遅れの影響があったものの、夏場以降はリフォーム市場や戸建住宅の新築市場において需要が拡大したことにより販売は増加いたしました。しかしながら、高圧メラミン化粧板については、震災によるオフィス家具やトイレブースでの需要減少の影響を大きくうけて、販売は減少いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は34億71百万円（前年同期比100.6%）となりました。

電子部品業界向け製品

欧州の債務問題に端を発した欧州および米国の景気後退や新興国の景気減速など非常に厳しい環境が続いておりました。携帯端末関連は好調なもの、自動車関連製品やデジタル家電などの低迷が続いており、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は9億11百万円（前年同期比87.0%）となりました。

ケミカルアンカー製品

震災復旧の関連事業を優先させるために公共事業費の一部を留保する政府の措置があり、公共工事の遅れや減少の影響をうけて、販売は減少いたしました。そのような状況のなか、耐震補強工事用新製品「RXタイプ」と港湾関連工事用新製品「RVタイプ」を新たに市場に投入し、販売を開始いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は9億88百万円（前年同期比94.1%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動及び投資活動により、それぞれ5億70百万円及び16億円増加したこと、財務活動により1億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ20億40百万円増加し、当事業年度末には、42億84百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は5億70百万円（前年同期比111.8%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、5億95百万円（前年同期比83.3%）であったのに対し、減価償却費を2億86百万円（前年同期比115.0%）計上したこと、売上債権の減少額が74百万円（前年は2億23百万円の増加）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は16億円（前年は27億31百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が85億10百万円（前年同期比93.5%）であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が11億80百万円（前年同期比122.9%）であったこと、投資有価証券の償還による収入が94億円（前年同期比164.9%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億30百万円（前年同期比99.6%）となりました。これは、配当金支払による支出が1億30百万円（前年同期比100.0%）であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度	
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	3,244,260	98.0
電子部品業界向け製品(千円)	926,742	89.0
ケミカルアンカー製品(千円)	863,138	92.0
合計(千円)	5,034,140	95.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度	
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	246,524	94.6
ケミカルアンカー製品(千円)	59,716	82.3
合計(千円)	306,241	91.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度			
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	3,430,635	99.2	81,480	66.6
電子部品業界向け製品(千円)	920,226	87.5	35,049	135.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ケミカルアンカー製品については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	3,471,532	100.6
電子部品業界向け製品(千円)	911,028	87.0
ケミカルアンカー製品(千円)	988,620	94.1
その他(千円)	20,619	116.3
合計(千円)	5,391,800	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国の経済見通しにつきましては、震災復興需要が期待されますが、欧米の景気低迷、為替動向、原材料・燃料価格の高騰、電力不足等を背景に企業収益の落ち込みが危惧され、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われま。

このような環境のもと、当社といたしましては、物流拠点を全国に拡大しリフォーム市場を中心に不燃メラミン化粧板「パニート」の拡販に注力いたします。植物由来の原材料を50%以上使用した環境にやさしい新商品 人工大理石「バイオマーブル」を商業施設や病院などを中心に販売を開始いたします。また、「東北地方復興支援キャンペーン」を通じて、東北地方の震災復興に貢献するなど新たなサービスをお客様に提供しブランド価値向上に取り組むことで受注強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は「新たな価値の創出と環境負荷の低減」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発活動といたしましては、化粧板部門では近年の高天井住宅に対応するために長さ2.7mの不燃メラミン化粧板や主に首都圏のビル内のトイレブース向け及びオフィスのフリーアドレスデスク向けに長さ3mのメラミン化粧板の開発に成功し、市場へ提供いたしました。また、植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石「バイオマーブル」を市場へ提供いたしました。ケミカルアンカー部門では、耐震補強工事向けに回転または回転打撃いずれでも施工ができる製品「RXタイプ」と非スチレンで海洋汚染のない港湾関連工事事業用製品「RVタイプ」を市場へ提供いたしました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当事業年度における研究開発費は総額97百万円であります。なお、当社は建築材料事業の単一セグメントであるため、研究開発費については総額のみを表示しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前事業年度末より16億67百万円増加して171億5百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より16億34百万円増加の108億60百万円、固定資産は前事業年度末より32百万円増加の62億45百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、現金及び預金の増加等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より14億48百万円増加して46億50百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より14億35百万円増加の43億99百万円、固定負債は前事業年度末より12百万円増加の2億50百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、未払金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より2億19百万円増加して124億55百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.3%から72.8%になり、1株当たり純資産は1,504円95銭から1,532円12銭となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、不燃メラミン化粧板「パニート」は、東日本大震災以降建築業界の需要の減少が続くなか、物流サービスの強化に努め需要を拡大させることができました。しかしながら、高圧メラミン化粧板は、オフィス家具やトイレブースでの需要の減少、電子部品業界向け製品は、携帯端末関連以外の分野の低迷、ケミカルアンカー製品では公共工事の遅れや減少の影響を受け、それぞれ販売は減少いたしました。その結果、売上高は前事業年度より1億75百万円減少の53億91百万円となりました。売上高売上原価率は62.4%と前事業年度より0.5ポイント改善し、売上高販管費比率は25.9%と前事業年度より0.4ポイント悪化した結果、営業利益は前事業年度より15百万円減少の6億31百万円となりました。当期純利益は前事業年度より1百万円減少の3億58百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より60百万円多い5億70百万円のキャッシュを得ております。これは、主に減価償却費の増加や売上債権の減少によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、16億円のキャッシュを得ております（前事業年度は27億31百万円の使用）。これは、主に投資有価証券の償還による収入の増加によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より0百万円少ない1億30百万円のキャッシュの使用となりました。これは、配当金の支払によるものです。これらの結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ20億40百万円増加し、42億84百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、本社工場の建物や、工場の生産設備等に4億38百万円の投資を行いました。なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内2ヶ所の工場を運営しております。また国内6カ所に営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業所別に記載しております。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	機械及び 装置(千円)	その他 (千円)		
本社及び本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	化粧板生産設備 ケミカルアンカー生産設備	682,894	8,149 (17,071)	365,092	44,675	1,100,811	85
三重工場 (三重県三重郡川越町)	化粧板生産設備 電子材料生産設備	245,419	1,059,581 (34,523)	231,178	9,630	1,545,809	57
名古屋営業所ほか5営業 所	販売設備				651	651	21

(注) 「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、今後3年間の景気の予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において重要な設備の新設、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	8,930,000	同左	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月17日 (注)	435,000	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	47	1	-	283	346	-
所有株式数(単元)	-	341	34	4,508	4	-	4,023	8,910	20,000
所有株式数の割合 (%)	-	3.83	0.38	50.59	0.05	-	45.15	100	-

(注) 1. 自己株式800,653株は、「個人その他」に800単元及び「単元未満株式の状況」に653株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	399	4.46
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
木村重夫	名古屋市東区	267	2.98
木村勇夫	名古屋市千種区	267	2.98
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
丹羽厚詞	愛知県一宮市	186	2.08
計	-	5,867	65.70

(注) 上記のほか、自己株式が800千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110,000	8,110	同上
単元未満株式	普通株式 20,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 大字柏森字前屋敷10 番地	800,000		800,000	8.95
計		800,000		800,000	8.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,233	619,261
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	800,653		800,653	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり16円の配当（中間配当金8円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は36.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	65,037	8
平成24年6月27日 定時株主総会決議	65,034	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月
最高(円)	695	570	620	597	556
最低(円)	579	385	390	481	454

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	514	475	487	493	485	498
最低(円)	486	460	470	485	472	454

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 重夫	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年2月 当社入社経営企画部長 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成8年5月 PT.SUPREME DECOLUXE監査役に 就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成14年8月 高平商事(株)代表取締役社長に 就任(現任)	(注)4	267
常務取締役	マーケティング 本部長	木村 勇夫	昭和43年2月24日生	平成3年3月 日立化成工業(株)入社 平成8年3月 当社入社 平成10年5月 当社ケミカルアンカー本部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任 マーケ ティング本部長(現任)	(注)4	267
取締役	研究開発部長	竹中 保一	昭和26年2月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年5月 PT.SUPREME DECOLUXE取締役に 就任(現任) 平成12年3月 当社研究開発部長(現任) 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永田 守正	昭和27年4月14日生	昭和53年11月 当社入社 平成20年8月 当社カスタマーセンター長 平成20年10月 当社品質環境部長 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	1
監査役		社本 宮明	昭和6年12月15日生	昭和42年5月 福玉(株)代表取締役社長に就任 平成元年5月 当社監査役職務代行者に就任 平成元年6月 当社監査役に就任(現任) 平成5年6月 福玉精穀倉庫(株)代表取締役社長に就任 平成15年12月 福玉(株)代表取締役会長に就任(現任) 平成15年12月 福玉精穀倉庫(株)代表取締役会長に就任(現任) 平成22年11月 小牧商工会議所名誉会頭に就任(現任)	(注)6	1
監査役		田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 同所所長 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務所所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務所所長 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所所長に就任(現任) 平成22年4月 国立大学法人三重大学監事に就任(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	
計						546

- (注) 1. 常務取締役木村勇夫は、取締役社長木村重夫の実弟であります。
2. 監査役社本宮明及び田島和憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は2名で、本社工場長 丹羽亮、三重工場長 木村俊夫であります。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行う機関として毎月1回以上開催しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は平成16年5月から、経営環境の変化に即応できる機動的な業務執行体制を図るため執行役員制度を導入しております。

なお、当社は毎月事業別会議を開催しており、取締役、執行役員及び各部門長は重要な経営関連情報等について共有化し、事業計画と実績を比較することにより内部統制及びリスク管理の向上に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主・顧客・取引先・従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、公正な企業活動により社会的使命を果たすため、前述の企業統治の体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確実なものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

1. 会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
2. 内部統制の適切性や有効性を定期的に検討し、その結果を必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
3. すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運営等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内に周知徹底しております。

また、法務業務全般については顧問弁護士に助言と指導を受けて、不測のリスク回避に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成しており、うち2名が非常勤の社外監査役であります。また、監査役が内部統制の状況を適時に把握し監査できるよう内部統制に関連する整備及び運用状況の資料につきましては、本社経理部にて保管しております。

なお、会計監査人と監査役とが必要に応じて情報を交換することで、監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。また、監査役田島和憲氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山内和雄、楠元宏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役社本宮明氏及び田島和憲氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役社本宮明氏は福玉株式会社代表取締役会長、福玉精穀倉庫株式会社代表取締役会長、福玉米粒麦株式会社代表取締役会長を兼務しております。当社と福玉株式会社、福玉精穀倉庫株式会社、福玉米粒麦株式会社との間に取引はありません。

社外監査役田島和憲氏は田島和憲公認会計士事務所所長、ダイコク電機株式会社監査役、豊田通商株式会社監査役を兼務しております。当社と田島和憲公認会計士事務所、ダイコク電機株式会社、豊田通商株式会社との間に取引はありません。

当社は、外部からの経営監視機能が十分に機能すべく客観的、中立の立場で企業経営及び会社財務・法務に精通している社外監査役を登用する方針であります。

また、主要な取締役会への出席や監査役会及び常勤監査役との協議を通じ、社外監査役による監査は十分に機能しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、上述のとおり、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,686	87,702	13,984	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,122	3,822	300	1
社外役員	1,454	1,404	50	3

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
該当事項はありません。
当事業年度
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	20,995	20,995	-	-	(注) 1
上記以外の株式	683,158	25,177	15,609	11,010	3,998 (963)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
14,000	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度
 該当事項はありません。
 当事業年度
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度
 該当事項はありません。
 当事業年度
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,617	4,249,711
受取手形	786,023	605,554
売掛金	1,314,891	1,420,915
有価証券	4,300,700	3,933,998
商品及び製品	257,564	277,441
仕掛品	31,348	34,502
原材料及び貯蔵品	188,719	252,447
前渡金	21,030	10,246
繰延税金資産	59,491	49,708
未収入金	520	514
その他	28,005	26,014
貸倒引当金	6,514	810
流動資産合計	9,225,399	10,860,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,145,934	2,231,838
減価償却累計額	1,138,009	1,195,797
建物(純額)	1,007,925	1,036,041
構築物	212,457	216,017
減価償却累計額	168,381	176,883
構築物(純額)	44,076	39,134
機械及び装置	3,407,048	3,695,235
減価償却累計額	2,932,479	3,098,964
機械及び装置(純額)	474,569	596,270
車両運搬具	54,125	51,945
減価償却累計額	50,789	50,036
車両運搬具(純額)	3,335	1,909
工具、器具及び備品	126,912	135,627
減価償却累計額	112,037	114,811
工具、器具及び備品(純額)	14,875	20,816
土地	1,097,335	1,097,335
建設仮勘定	53,550	5,000
有形固定資産合計	2,695,668	2,796,507

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8,149	9,749
電話加入権	2,439	2,439
その他	168	150
無形固定資産合計	10,757	12,339
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013,793	2,940,037
関係会社株式	177,372	177,372
出資金	10	10
破産更生債権等	40,717	11,602
長期前払費用	7,161	285
保険積立金	235,686	242,196
繰延税金資産	7,026	11,581
その他	66,042	65,403
貸倒引当金	40,717	11,602
投資その他の資産合計	3,507,093	3,436,887
固定資産合計	6,213,519	6,245,734
資産合計	15,438,918	17,105,980
負債の部		
流動負債		
支払手形	784,945	741,813
買掛金	292,617	270,050
未払金	1,304,848	3,023,351
未払費用	122,617	128,126
未払消費税等	19,519	1,494
未払法人税等	205,682	89,736
前受金	1,269	1,338
預り金	79,639	84,666
賞与引当金	49,078	45,398
設備関係支払手形	104,213	14,010
流動負債合計	2,964,430	4,399,986
固定負債		
役員退職慰労引当金	223,353	237,485
資産除去債務	15,035	13,351
固定負債合計	238,389	250,837
負債合計	3,202,819	4,650,823

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	12,593	11,850
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	808,769	1,037,957
利益剰余金合計	7,800,208	8,028,653
自己株式	366,506	367,126
株主資本合計	12,254,617	12,482,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,519	27,287
評価・換算差額等合計	18,519	27,287
純資産合計	12,236,098	12,455,156
負債純資産合計	15,438,918	17,105,980

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,275,400	5,012,906
商品売上高	274,168	358,275
その他の売上高	17,722	20,619
売上高合計	5,567,291	5,391,800
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	241,557	257,564
当期商品仕入高	333,132	306,241
当期製品製造原価	3,177,061	3,079,005
合計	3,751,751	3,642,811
他勘定振替高	₁ 3,845	₁ 8,940
商品及び製品期末たな卸高	257,564	277,441
商品及び製品売上原価	3,490,341	3,356,428
その他の原価	11,442	10,124
売上原価合計	3,501,783	3,366,553
売上総利益	2,065,507	2,025,247
販売費及び一般管理費		
荷造費	223,563	202,087
運賃	208,197	209,876
広告宣伝費	47,643	41,307
役員報酬	76,272	80,442
給料及び手当	342,492	336,733
賞与	73,032	74,055
賞与引当金繰入額	19,636	17,813
役員退職慰労引当金繰入額	13,870	14,334
法定福利費	57,312	58,885
退職給付費用	12,040	12,615
旅費及び交通費	37,540	36,090
賃借料	15,914	15,869
減価償却費	22,894	20,085
租税公課	22,673	21,921
研究開発費	₂ 87,916	₂ 97,586
貸倒引当金繰入額	1,007	-
その他	156,427	154,379
販売費及び一般管理費合計	1,418,436	1,394,084
営業利益	647,071	631,162

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	45,443	41,313
受取配当金	14,958	15,930
その他	3,006	9,804
営業外収益合計	63,408	67,047
営業外費用		
支払利息	39	12
売上割引	13,178	14,119
その他	782	1,211
営業外費用合計	14,001	15,343
経常利益	696,478	682,867
特別利益		
投資有価証券売却益	50,949	41,796
投資有価証券償還益	118,246	-
貸倒引当金戻入額	791	-
補助金収入	-	9,728
特別利益合計	169,987	51,524
特別損失		
固定資産除却損	³ 9,297	³ 21,293
投資有価証券売却損	12,047	115,939
減損損失	⁴ 106,847	-
その他	23,493	1,519
特別損失合計	151,686	138,751
税引前当期純利益	714,779	595,640
法人税、住民税及び事業税	306,948	226,551
法人税等調整額	48,068	10,561
法人税等合計	355,016	237,112
当期純利益	359,763	358,527

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,830,346	57.5	1,727,198	56.0
労務費		644,312	20.2	600,128	19.5
経費	2	708,600	22.3	754,833	24.5
当期総製造費用		3,183,258	100.0	3,082,159	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,151		31,348	
合計		3,208,409		3,113,507	
期末仕掛品たな卸高		31,348		34,502	
当期製品製造原価		3,177,061		3,079,005	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 27,925千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 213,817千円 (ロ)消耗品費 90,049千円 (ハ)外注加工費 20,924千円 (ニ)修繕費 78,851千円 (ホ)電力料 66,244千円 (ヘ)燃料費 184,599千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 25,693千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 255,635千円 (ロ)消耗品費 89,643千円 (ハ)外注加工費 14,949千円 (ニ)修繕費 78,580千円 (ホ)電力料 63,524千円 (ヘ)燃料費 187,276千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,515,383	2,515,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計		
当期首残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	628,845	628,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,845	628,845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	13,382	12,593
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	789	742
当期変動額合計	789	742
当期末残高	12,593	11,850
別途積立金		
当期首残高	6,350,000	6,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	578,322	808,769
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	789	742
剰余金の配当	130,105	130,082
当期純利益	359,763	358,527
当期変動額合計	230,447	229,188
当期末残高	808,769	1,037,957

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,570,550	7,800,208
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	130,105	130,082
当期純利益	359,763	358,527
当期変動額合計	229,657	228,445
当期末残高	7,800,208	8,028,653
自己株式		
当期首残高	365,418	366,506
当期変動額		
自己株式の取得	1,088	619
当期変動額合計	1,088	619
当期末残高	366,506	367,126
株主資本合計		
当期首残高	12,026,048	12,254,617
当期変動額		
剰余金の配当	130,105	130,082
当期純利益	359,763	358,527
自己株式の取得	1,088	619
当期変動額合計	228,569	227,826
当期末残高	12,254,617	12,482,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92,037	18,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,556	8,768
当期変動額合計	110,556	8,768
当期末残高	18,519	27,287
評価・換算差額等合計		
当期首残高	92,037	18,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,556	8,768
当期変動額合計	110,556	8,768
当期末残高	18,519	27,287
純資産合計		
当期首残高	12,118,085	12,236,098
当期変動額		
剰余金の配当	130,105	130,082
当期純利益	359,763	358,527
自己株式の取得	1,088	619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,556	8,768
当期変動額合計	118,012	219,058
当期末残高	12,236,098	12,455,156

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	714,779	595,640
減価償却費	249,538	286,861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,493	-
減損損失	106,847	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	216	34,818
賞与引当金の増減額（ は減少）	193	3,679
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,670	14,131
受取利息及び受取配当金	60,401	57,243
支払利息	39	12
為替差損益（ は益）	3,830	1,211
有形固定資産除却損	9,297	21,293
投資有価証券売却損益（ は益）	38,901	74,143
投資有価証券評価損益（ は益）	-	963
投資有価証券償還損益（ は益）	118,246	-
売上債権の増減額（ は増加）	223,412	74,443
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,346	86,759
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,015	9,804
その他の固定資産の増減額（ は増加）	3,098	16,241
仕入債務の増減額（ は減少）	118,644	65,698
未払費用の増減額（ は減少）	3,774	5,508
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,302	18,024
その他の流動負債の増減額（ は減少）	693	2,539
小計	755,474	831,492
利息及び配当金の受取額	62,319	74,106
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	307,389	334,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,404	570,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	277,783	456,141
無形固定資産の取得による支出	4,865	5,210
投資有価証券の取得による支出	9,102,521	8,510,110
投資有価証券の売却による収入	960,459	1,180,562
投資有価証券の償還による収入	5,700,000	9,400,000
保険積立金の積立による支出	6,511	6,510
その他	-	1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,731,221	1,600,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,088	619
配当金の支払額	130,128	130,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,216	130,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,830	200
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,348,204	2,040,499
現金及び現金同等物の期首残高	4,591,821	2,243,617
現金及び現金同等物の期末残高	2,243,617	4,284,116

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - ・ デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	8年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ・ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	54,854千円
支払手形	千円	176,246千円
設備関係支払手形	千円	14,437千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)						
1 . 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。						
2 . 研究開発費の総額	見本品 3,845千円 一般管理費に含まれる研究開発費 87,916千円	見本品 8,940千円 一般管理費に含まれる研究開発費 97,586千円						
3 . 固定資産除却損	建物 2,875千円 機械及び装置 6,253千円 車両運搬具 13千円 工具、器具及び備品 155千円	建物 18,081千円 構築物 8千円 機械及び装置 3,088千円 車両運搬具 17千円 工具、器具及び備品 96千円						
4 . 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊林資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失106,847千円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、重要性を勘案し正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	三重工場	遊休資産	土地	
場所	用途	種類						
三重工場	遊休資産	土地						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	-	-	8,930
合計	8,930	-	-	8,930
自己株式				
普通株式 (注)	797	1	-	799
合計	797	1	-	799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 1 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,060	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	65,045	8	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,044	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930			8,930
合計	8,930			8,930
自己株式				
普通株式(注)	799	1		800
合計	799	1		800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,044	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	65,037	8	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,034	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,243,617千円	現金及び預金勘定 4,249,711千円
現金及び現金同等物 2,243,617千円	MMF(有価証券勘定) 34,404千円
	現金及び現金同等物 4,284,116千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,580千円</td> <td>14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,994千円</td> <td>10,994千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,585千円</td> <td>3,585千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	10,994千円	10,994千円	期末残高相当額	3,585千円	3,585千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,580千円</td> <td>14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,862千円</td> <td>13,862千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>717千円</td> <td>717千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	13,862千円	13,862千円	期末残高相当額	717千円	717千円
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																							
減価償却累計額相当額	10,994千円	10,994千円																							
期末残高相当額	3,585千円	3,585千円																							
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																							
減価償却累計額相当額	13,862千円	13,862千円																							
期末残高相当額	717千円	717千円																							
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,916千円	1年超	669千円	合計	3,585千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	717千円	1年超		合計	717千円												
1年内	2,916千円																								
1年超	669千円																								
合計	3,585千円																								
1年内	717千円																								
1年超																									
合計	717千円																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,916千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,916千円	減価償却費相当額	2,916千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,916千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,916千円	減価償却費相当額	2,916千円																
支払リース料	2,916千円																								
減価償却費相当額	2,916千円																								
支払リース料	2,916千円																								
減価償却費相当額	2,916千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付を有する金融機関であり信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,243,617	2,243,617	-
(2) 受取手形	786,023	786,023	-
(3) 売掛金	1,314,891	1,314,891	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,293,498	7,293,498	-
資産計	11,638,030	11,638,030	-
(1) 支払手形	784,945	784,945	-
(2) 買掛金	292,617	292,617	-
負債計	1,077,562	1,077,562	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,243,617	-	-	-
受取手形	786,023	-	-	-
売掛金	1,314,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,298,810	607,380	-	-
(2) 社債	300,470	1,402,659	-	-
(3) その他	701,420	299,600	-	-
合計	8,645,231	2,309,639	-	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,249,711	4,249,711	
(2) 受取手形	605,554	605,554	
(3) 売掛金	1,420,915	1,420,915	
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,853,040	6,853,040	
資産計	13,129,222	13,129,222	
(1) 支払手形	741,813	741,813	
(2) 買掛金	270,050	270,050	
負債計	1,011,863	1,011,863	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,249,711			
受取手形	605,554			
売掛金	1,420,915			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	2,999,149	606,120		
(2) 社債	900,444	1,685,764	601,980	
(3) その他				
合計	10,175,775	2,291,884	601,980	

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 177,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	487,240	461,553	25,686
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,578	200,653	924
	その他	701,420	699,892	1,528
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,390,238	1,362,098	28,139
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	195,918	231,417	35,498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,906,190	3,908,106	1,916
	社債	1,501,551	1,522,268	20,716
	その他	299,600	300,000	400
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,903,260	5,961,792	58,531
合計		7,293,498	7,323,891	30,392

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	780,968	50,944	1,105
(2) 債券			
国債・地方債等	99,998	5	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	80,407	-	10,942
合計	961,373	50,949	12,047

当事業年度（平成24年3月31日）

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 177,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,626	4,903	1,722
	(2) 債券			
	国債・地方債等	606,120	605,699	420
	社債	604,012	603,242	769
	その他			
	(3) その他	34,404	33,393	1,011
	小計	1,251,162	1,247,240	3,922
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,551	24,272	5,720
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,999,149	2,999,537	388
	社債	2,584,176	2,626,483	42,306
	その他			
	(3) その他			
	小計	5,601,877	5,650,293	48,416
合計		6,853,040	6,897,533	44,493

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,167,503	41,194	30,184
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	18,000		82,145
その他			
(3) その他	139,079	601	3,609
合計	1,324,582	41,796	115,939

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について963千円(その他有価証券の株式963千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。	1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。
2. 退職給付費用に関する事項	2. 退職給付費用に関する事項
(1) 確定拠出年金への掛金支払額 19,543千円	(1) 確定拠出年金への掛金支払額 20,427千円
(2) 前払退職金支給額 7,993千円	(2) 前払退職金支給額 7,812千円
計 27,537千円	計 28,240千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">平成23年 3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,118千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,257千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,681千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59,450千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,040千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,261千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,104千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,913千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">241,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">66,518千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交通費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.7</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	平成23年 3月31日現在	賞与引当金	19,925千円	貸倒引当金	9,118千円	減価償却費	3,257千円	役員退職慰労引当金	90,681千円	減損損失	59,450千円	投資有価証券	1,458千円	未払事業税	16,040千円	たな卸資産	21,261千円	資産除去債務	6,104千円	その他有価証券評価差額	11,873千円	その他	1,913千円	繰延税金資産小計	241,086千円	評価性引当額	165,960千円	繰延税金資産合計	75,125千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	8,607千円	繰延税金負債合計	8,607千円	繰延税金資産の純額	66,518千円		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交通費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	評価性引当金の増加額	7.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">平成24年 3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,059千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,259千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,307千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">51,982千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,228千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">19,120千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,739千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">17,206千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,159千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,706千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">68,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,290千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は4,205千円、その他有価証券評価差額金は1,418千円それぞれ減少し、法人税等調整額が2,786千円増加しております。</p>	繰延税金資産	平成24年 3月31日現在	賞与引当金	17,205千円	貸倒引当金	2,059千円	減価償却費	2,259千円	役員退職慰労引当金	84,307千円	減損損失	51,982千円	投資有価証券	1,617千円	未払事業税	8,228千円	たな卸資産	19,120千円	資産除去債務	4,739千円	その他有価証券評価差額	17,206千円	その他	4,431千円	繰延税金資産小計	213,159千円	評価性引当額	144,706千円	繰延税金資産合計	68,452千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	7,162千円	繰延税金負債合計	7,162千円	繰延税金資産の純額	61,290千円
繰延税金資産	平成23年 3月31日現在																																																																																												
賞与引当金	19,925千円																																																																																												
貸倒引当金	9,118千円																																																																																												
減価償却費	3,257千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	90,681千円																																																																																												
減損損失	59,450千円																																																																																												
投資有価証券	1,458千円																																																																																												
未払事業税	16,040千円																																																																																												
たな卸資産	21,261千円																																																																																												
資産除去債務	6,104千円																																																																																												
その他有価証券評価差額	11,873千円																																																																																												
その他	1,913千円																																																																																												
繰延税金資産小計	241,086千円																																																																																												
評価性引当額	165,960千円																																																																																												
繰延税金資産合計	75,125千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
買換資産圧縮積立金	8,607千円																																																																																												
繰延税金負債合計	8,607千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	66,518千円																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																												
(調整)																																																																																													
交通費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																												
評価性引当金の増加額	7.6																																																																																												
その他	2.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																												
繰延税金資産	平成24年 3月31日現在																																																																																												
賞与引当金	17,205千円																																																																																												
貸倒引当金	2,059千円																																																																																												
減価償却費	2,259千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	84,307千円																																																																																												
減損損失	51,982千円																																																																																												
投資有価証券	1,617千円																																																																																												
未払事業税	8,228千円																																																																																												
たな卸資産	19,120千円																																																																																												
資産除去債務	4,739千円																																																																																												
その他有価証券評価差額	17,206千円																																																																																												
その他	4,431千円																																																																																												
繰延税金資産小計	213,159千円																																																																																												
評価性引当額	144,706千円																																																																																												
繰延税金資産合計	68,452千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
買換資産圧縮積立金	7,162千円																																																																																												
繰延税金負債合計	7,162千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	61,290千円																																																																																												

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧板製品	電子部品業界 向け製品	ケミカル アンカー製品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,451,668	1,047,345	1,050,554	17,722	5,567,291

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧板製品	電子部品業界 向け製品	ケミカル アンカー製品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,471,532	911,028	988,620	20,619	5,391,800

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,504円95銭	1,532円12銭
1株当たり当期純利益	44円24銭	44円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	359,763	358,527
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	359,763	358,527
期中平均株式数（株）	8,131,237	8,129,878

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	20,095
		コクヨ(株)	26,900	16,624
		(株)イトーキ	11,000	4,081
		(株)第三銀行	10,953	1,927
		(株)稲葉製作所	1,000	996
		(株)犬山カンツリー倶楽部	2	900
		コマニー(株)	1,000	891
		(株)ケー・エフ・シー	1,000	658
計		53,855	46,173	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	国庫短期証券(2銘柄)	3,000,000	2,999,149
		東京電力社債(2銘柄)	209,000	201,404
		第10回日本レジデンシャル投資法人無担保投資法人債	200,000	200,700
		第5回韓国輸出入銀行円貨債券	200,000	200,080
		第2回クレッシェンド投資法人無担保投資法人債	200,000	198,540
		第3回HSBCファイナンス変動利付円貨社債	100,000	99,720
		小計	3,909,000	3,899,593
投資有価証券	その他有価証券	第79回日本国債	600,000	606,120
		東京電力社債(2銘柄)	400,000	378,312
		三井住友銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000	301,800
		AVANSTRATE 第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300,000	301,140
		第三銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000	300,180
		東芝第49回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000	202,760
		大和証券グループ本社第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000	202,220
		第2回DAオフィス投資法人無担保投資法人債	200,000	200,360
		EARLS8 528 スズキCBリパ130402	200,000	199,900
		第489回中部電力社債	100,000	101,072
		EARLS8 536 ヤマダ電機CBリパ130403	100,000	100,000
小計	2,900,000	2,893,864		
計	6,809,000	6,793,457		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) 外貨MMF(US\$)	41,860,066	34,404
		計	41,860,066	34,404

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,145,934	94,285	8,381	2,231,838	1,195,797	65,725	1,036,041
構築物	212,457	4,456	896	216,017	176,883	9,389	39,134
機械及び装置	3,407,048	322,004	33,817	3,695,235	3,098,964	199,964	596,270
車両運搬具	54,125		2,180	51,945	50,036	1,408	1,909
工具、器具及び備品	126,912	12,579	3,864	135,627	114,811	6,542	20,816
土地	1,097,335			1,097,335			1,097,335
建設仮勘定	53,550	109,189	157,739	5,000			5,000
有形固定資産計	7,097,364	542,514	206,878	7,433,000	4,636,492	283,030	2,796,507
無形固定資産							
ソフトウェア	16,948	5,210	7,880	14,278	4,528	3,610	9,749
電話加入権	2,439			2,439			2,439
その他	350			350	200	17	150
無形固定資産計	19,738	5,210	7,880	17,068	4,728	3,627	12,339
長期前払費用	12,316		6,602	5,713	5,427	1,142	285

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置(本社工場) 155,000千円
機械及び装置(三重工場) 64,800千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	47,231		28,793	6,025	12,413
賞与引当金	49,078	45,398	49,078		45,398
役員退職慰労引当金	223,353	14,334	203		237,485

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額5,703千円及び、債権の回収による取崩額321千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,810
預金	
当座預金	3,713,812
普通預金	33,675
定期預金	500,000
別段預金	414
小計	4,247,901
合計	4,249,711

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラス(株)	65,832
(株)ジュテック	36,578
アイケイ(株)	35,977
(株)カナエ	35,657
(株)ナイキ	35,058
その他	396,450
合計	605,554

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	173,497
5月	144,070
6月	143,566
7月	131,352
8月以降	13,068
合計	605,554

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タキロン(株)	216,968
パナソニックエコソリューションズ住宅設備(株)	138,391
(株)ケー・エフ・シー	132,156
住友林業(株)	110,103
コクヨファニチャー(株)	89,948
その他	733,347
合計	1,420,915

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,314,891	5,660,645	5,554,620	1,420,915	79.6	88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ポリエステル化粧合板	2,264
ケミカルアンカー	11,448
その他	29,846
小計	43,558
製品	
メラミン化粧板	158,951
フェノール樹脂積層板	53,938
ケミカルアンカー	20,993
小計	233,883
合計	277,441

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
メラミン化粧板	4,782
樹脂	6,211
含浸紙	21,151
硬化剤管	2,356
合計	34,502

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
化粧紙	110,459
基材用原紙	81,023
硝子管	6,137
樹脂骨材	8,933
その他	23,615
小計	230,170
貯蔵品	
燃料	1,242
梱包材料	8,527
その他	12,507
小計	22,277
合計	252,447

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅井民商店	140,080
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	68,577
塩谷硝子(株)	58,504
オリベスト(株)	47,769
双日エネルギー(株)	45,878
その他	381,003
合計	741,813

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	187,004
5月	170,627
6月	185,402
7月	191,125
8月以降	7,653
合計	741,813

ロ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本設備(株)	6,982
(株)杉之内工務店	2,205
名古屋科学機器(株)	2,152
梅村精機(株)	1,725
(株)中嶋商会	945
合計	14,010

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	7,815
5月	2,415
6月	1,470
7月	892
8月以降	1,417
合計	14,010

八．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)浅井民商店	31,113
三協商事(株)	24,155
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	16,411
塩谷硝子(株)	14,741
双日エネルギー(株)	12,280
その他	171,346
合計	270,050

二．未払金

区分	金額(千円)
有価証券買付代金	2,999,383
その他	23,968
合計	3,023,351

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,193,542	2,559,806	3,958,163	5,391,800
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	109,801	319,444	477,415	595,640
四半期(当期)純利益金額(千円)	62,128	183,522	269,807	358,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.64	22.57	33.19	44.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.64	14.93	10.61	10.91

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日東海財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。